

# ウングレアーヌ内閣の発足

2012. 2. 15

日本ルーマニア経済委員会顧問  
杉内直敏

ボック内閣が辞任して、ウングレアーヌ内閣が発足しました。同交代を中心とする最近のルーマニアの情勢につき次のとおりとりまとめてみましたので御参考に供します。

## 1. ボック首相の辞任とウングレアーヌ内閣の発足

ボック首相は2月6日、議会とバセスク大統領に対して辞表を提出。大統領はこれを受理し、同日次期首相にミハイ・ラズヴァン・ウングレアーヌ対外諜報庁(SIE)長官を指名した。ウングレアーヌ氏が提示した閣僚名簿と新政府の施政綱領に対して議会(上下合同会議)は賛成337対反対2の表決をもって同内閣を信任し(必要票数は332)、9日ウングレアーヌ内閣が発足した。野党連合「社会自由同盟」(注)議員は投票に欠席した。

(注)「社会自由同盟」は社民党、国民自由党、保守党によって2011年2月に結成された。

## 2. 首相交代の背景

今回の辞任につきボック前首相は「政治的、社会的緊張を和らげルーマニアの経済的安定を保持するため」と説明、またバセスク大統領は「昨年12月来ボック首相と話し合ってきたことであり、IMF・EC・世銀のミッションが2月6日に終了して障害がなくなったのでこのタイミングとなった」旨述べているが、次のような事情もあって民主自由党内部からも大きな圧力が加わった可能性がある。

(1) 2008年12月に発足したボック内閣は、リーマン・ショック後顕在化した財政危機をIMF-EU-世銀からの融資によって乗り切るとともに、その指導の下に増税、公務員の減員、公務員給与・年金の大幅引き下げを含む厳しい緊縮策を実施してきた。その結果、財政不均衡は大きく改善し、また経常収支赤字が削減し、インフレ率も低下する中で、GDPもEU諸国平均を上回る成長が記録されるようになってきた(下記4. 参照)。その一方で、社会各層に大きな不満が高まり抗議活動が活発化し、バセスク大統領、ボック内閣への信頼度はますます下がっていた。

(2) 民主自由党が優先案件の一つとする医療制度改革法案をアラファト保健次官補が批判、バセスク大統領との対立を経て辞任に至ったが、これを端緒として1月12日に年金・公務員給与の据え置きを含む財政緊縮措置に抗議しバセスク大統領、ボック内閣の退陣、繰上げ選挙を要求するデモが各地で起こり、14、15日ブカレストでは一部が機動隊と衝突、暴徒化して当局側を含め多数の怪我人を出すほどの騒ぎとなった。政府は同法案を新たに起草することとし(アラファト氏は復職)、またデモ参加者を侮辱したとしてバコンスキー外相を罷免する等沈静化に務めたが、反政府デモはその後も全国規模で連日続いていた。こうした中で野党連合「社会自由同盟」はバセスク大統領とボック内閣の退陣、繰上げ選挙の要求を強め、更に2月1日から新会期が始まる議会をボイコットする戦術に出た。

(3) ボック内閣は昨年12月22日に、本年6月と11月頃にそれぞれ行われる地方選挙と議会選挙を

経費節減を理由として同時に実施するとの法案を内閣の信任をかけて提出し不信任決議の否決によって成立させていた。しかるに野党による提訴を受けて1月25日憲法裁判所は、同法を違憲と判示した。

(4)世論調査機関IMASが1月11日－17日に実施した世論調査結果が30日に報じられ、政府に対する信頼が大きく落ち込んだことが明らかになった。即ち、公人に対する信頼度において与党の指導者は軒並み最低辺に並び、特に12月には12.9%まで回復していたバセスク大統領が8.6%に、またボック首相は7.3%(12月は9.7%)に落ちた。議会選挙における支持政党に関しては更に劇的で社会自由同盟が12月の49.2%より53.45%に上昇したのとは対照的に民主自由党の支持率は12月の21.5%から15.8%に急落した。

### 3. 新内閣について

(1)新内閣は実務家首相の下に、ハンガリー人民民主同盟、ルーマニアの進歩のための国民同盟、及び少数民族グループ所属の閣僚についてはすべて留任する一方で、民主自由党所属の閣僚については全員が交代して、同党所属で同じ省の次官や、上下院の関係委員会委員長などが当てられ、ボック内閣と同じ構成の連立内閣となった。「民主自由党所属者についてはいずれも知名度の低い党内でも第2線級の人物であって同党の実力者たちが裏から操る意図にでるもの」、或いは「ウングレアーヌ首相はボック前首相同様バセスク大統領にひたすら従順な人物」等冷やかな見方がある一方で、「新人閣僚はいずれも留学経験があり、若いそれぞれ所管の分野では実績を有する実務重視の内閣」との見方もある(閣僚の平均年齢は40歳。ウングレアーヌ首相43歳。ドラゴイ公共財務、ナザーレ運輸の2大臣は31歳)。

(2)ウングレアーヌ氏は信任投票前の議会で、経済的安定を確実なものとしIMF-EU-世銀に対する約束を遵守することに意を用いたい、年金・公務員給与の引き上げについては経済情勢がこれを許す場合に慎重に対処する、非現実的な約束はしない等述べたと報じられている。

(3)野党連合「社会自由同盟」は昨年11月に表明したバセスク大統領の停職実現に向けて署名集めを続けている模様であり、またウングレアーヌ内閣に対してはいち早く不支持を明らかにして信任投票への不参加を決め、新内閣発足後も依然として繰上げ選挙の実施を求めるとの主張を続けている。ところが社民党のポント党首は上下院の同党指導者2名と共に新内閣信任投票の行われた審議には出席し、長時間にわたる演説を行ったが批判的な言辞をもちいることなく、対話には応ずるとしつつ新内閣に対して15点からなる提案を行った由であり、その意図をめぐり、また国民自由党との協調関係に亀裂が生ずるのではないかと波紋を呼んでいる。

社会民主党は昨年11月、ジョアナ前党首を除名するとともに上院議長ポストから追い落とすという内紛を演じており(結果として同ポストは民主自由党のブラガ元内相が就任した)、また、2004年の大統領選挙の際の違法な資金集めを行った容疑で2009年に起訴されたナスターセ下院副議長(、元首相、元社民党党首)に対して最高裁は1月30日禁固2年の有罪判決を下したことが注目される(ただし、なお控訴が可能で最終的なものではない由)。

### 4. ルーマニアの経済情勢

(1)1月24日からルーマニアを訪れていたIMF・欧州委員会(EC)・世銀の第4次レビューミッションはルーマニア当局との協議を終えて2月6日、「ルーマニアの経済プログラムは引き続き軌道にのっており、昨年12月末の数量的パフォーマンス基準はすべて到達された」との評価を発表した。

(2) IMF・EC・世銀は2011年のルーマニア経済の推定成長率を2.5%に上方修正した(欧州統計局資料ユーロスタットでは1.7%としてある)。2012年についてはユーロ地域の経済が一層困難になっていることから1.5~2%を予測。

(3) 2011年末の目標域が3%プラスマイナス1%とされていたインフレ率(消費者物価の年間上昇率)は、昨年5月まで8%台で推移し他のEU諸国に比して非常に高かったが6月に7.93%、ついで7月4.85%となって以後ほぼ一貫して下がり続け、12月は3.14%、本年1月は2.72%と急激に落ち着いてきている(国家統計局INSのデータ)。12月の3.14%はルーマニアのインフレ率としては過去20年で最も低い。

(4) IMFとの間で対GDP比4.4%以内に抑えることを目標としてきた2011年の財政赤字は238億レイ、GDPの4.35%で同目標は達成された(1月26日公共財務省)。

(5) 2011年の経常収支赤字幅は56.82億ユーロであった(2月13日INS、BNR)。2012年の赤字幅についてIMF等はGDPの4-4.5%程度と予測。

(6) ルーマニアの2011年末の対外債務総額は986.06億ユーロ(内、中長期債務は756.12億ユーロ、短期債務229.94億ユーロ)。2010年末では924.58億ユーロ(中長期729.09億ユーロ、短期195.49億ユーロ)。2011年末の対外債務返済は395.20億ユーロ(内、中長期145.68億ユーロ、短期249.52億ユーロ)(以上2月13日BNR)。

1月末現在の外貨準備高は326.96億ユーロ(2011年1月末では326.89億ユーロ)、国際準備高は370.89億ユーロ(2月1日BNR)。

(7) 2011年における外国からの直接投資額は対前年比13.6%減の19.17億ユーロ(2月13日BNR)で、これは2003年以降最も低い(ピークは2008年の94.96億ユーロ)。

#### 4. その他

(1) 2011年秋に10年ぶりに実施された国勢調査の暫定的結果によれば、ルーマニアの人口は1,904万3,000人であった(2001年は2,168万974人)。

(2) シェンゲン協定への加入については、技術的準備は万端整ったとされているが一部EU諸国の反対によっていまだ実現を見ていない。

#### 5. ウングレアーヌ内閣閣僚名簿

首相	ミハイ・ラズヴァン・ウングレアーヌ Mihai Razvan Ungureanu (無所属)
副首相	マルコ・ベラ Marco Bela (ハンガリー人民民主同盟 UDMR、留任)
行政・内務大臣	ガブリエル・ベルカ Gabriel Berca (民主自由党PDL)
公共財務大臣	ボグダン・アレクサンドル・ドラゴイ Bogdan Alexandru Nazare (PDL)
経済・貿易・ビジネス環境大臣	ルチアン・ニコラエ・ボーデ Lucian Nicolae Bode (PDL)
外務大臣	クリスチャン・ディアコネスク Cristian Diaconescu (ルーマニアの進歩のための国民同盟UNPR、留任)
運輸・社会基盤大臣	アレクサンドル・ナザーレ Alexandru Nazare (PDL)
環境・森林大臣	ラーズロ・ボルベリ Laszlo Borbely (UDMR、留任)
地域開発・観光大臣	クリスチャン・ペトレスク Cristian Petrescu (PDL)

国防大臣                    ガブリエル・オブレア Gabriel Oprea (UNPR, 留任)  
文化・国家遺産大臣      ケレマン・フノール Kekeman Hunor (UDMR, 留任)  
法務大臣                    カタリン・マリアン・プレドイウ Catalin Marian Predoiu (無所属、留任)  
通信・情報化社会大臣    シェルバン・ラズヴァン・ムステア Serban Razvan Mustea (PDL)  
労働・家族社会保障大臣   クラウデア・ボギチェヴィッチ Claudia Boghicevici (PDL)  
教育・研究・青年・スポーツ大臣   カタリン・オヴィディウ・ババ Catalin Ovidiu Baba (PDL)  
保健大臣                    ラディスラウ・リトゥリ Ladislau Ritli (UDMR、留任)  
農業・地方振興大臣      ステリアン・フイア Stelian Fuia (PDL)  
欧州問題大臣              レオナルド・オルバン Leonard Orban (無所属、留任)

(2) 首相のウングレアーヌ氏はもと歴史学者(ヤシ大学)、外務次官等の外務省ポストを経てタリチャーヌ内閣の外相を務めた(2004年12月～2007年2月)。外相時代、国民自由党に所属したがその後離党して現在無所属。

クリスチャン・ディアコネスク外相は、前任のテオドール・バコンスキー氏が解任されたのを受けて就任したばかりであった。元外交官、法相(ナスターセ内閣)、外相(第1次ボック内閣)経験者。元社民党所属、2010年に離党、無所属を経て現在UNPR名誉議長。

ボーデ経済・貿易・ビジネス環境大臣は電子・コンピューター学専攻の38歳。入閣まで中小企業庁長官。下院議員(2008年～)。

(以上)